

料金改定経過

区 分		S63当初		H5改定		H12改定		H29改定	
算定期間		3 ヶ年 (S63～S65年度)		3 ヶ年 (H5～H7年度)		3 ヶ年 (H12～H14年度)		5 ヶ年 (H29～H33年度)	
料金単価		基本料金:13円/m ³ 使用料金:69円/m ³		基本料金:31円/m ³ 使用料金:52円/m ³		基本料金:48円/m ³ (市補助金控除後34.1円/m ³) 使用料金:38円/m ³		基本料金:31円/m ³ 使用料金:32円/m ³	
改定率		—		15.20%		12.30%		▲5.7%	
水道料金算定方式		資金収支方式		資金収支方式		資金収支方式		総括原価方式 (損益収支方式)	
原価配分		基本 料金	使用 料金	基本 料金	使用 料金	基本 料金	使用 料金	基本 料金	使用 料金
支出	人件費		○		○		○		○
	委託料・修繕費		○		○		○		○
	動力費・薬品費		○		○		○		○
	ダム管理費								○
	ダム所在市町村交付金相当額負担金								○
	元金償還金	1/2	1/2	2/3	1/3	4/5	1/5		
	減価償却費							○	
	撤去費							○	
	支払利息	1/2	1/2	2/3	1/3	4/5	1/5	○	
	資産維持費							○	
収入 (控除)	その他営業収益		○		○		○		○
	県出資、市補助等	1/2	1/2	2/3	1/3	4/5	1/5	○	
	長期前受金戻入							○	
	県補助(ダム管理費分)								○
	県補助(ダム交付金分)								○
改定理由		—		建設資金に係る企業債の支払利息の増額や、元金償還金が本格的な償還期を迎えることにより、S63当初の料金ではH4年度には赤字に転じ、さらに、H7年度には12億6千万円余の累積赤字が見込まれ、H5以降の経営安定を図るため。		減価償却費(元金償還金)の増嵩に加え、1期事業の完成に伴う支払利息の費用化による経費の増大と水需要の低迷による収益の伸び悩みにより、H10年度決算では約3億9千万円の経常損失に転じた。H11年度以降の見通しについても経常損失と繰越欠損金の拡大する経営状況となるため。		初期投資した施設の老朽化に伴う更新や耐震化を図るための将来の更新需要および受水団体の厳しい経営環境を踏まえ、H22年度より料金適正化の検討を行ってきた結果、H12改定の料金を引き下げても安定的経営が確保できる見通しが立ったため。	

資金収支方式

人件費、委託料、企業債元金償還金などの現金支出のある経費を積み上げ、その支出を賄う観点で料金を設定

総括原価方式(損益収支方式)

営業費用と資本費用(支払利息及び資産維持費)を料金対象原価とし、現金支出を伴わない費用も原価に含めて料金を設定